



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 ソースネクスト株式会社

コード番号 4344 URL <http://www.sourcenext.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松田 憲幸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役アドミニストレーショングループ 担当常務執行役員 (氏名) 青山 文彦

TEL 03-6430-6406

四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	4,602	4.3	1,023	2.2	1,027	4.6	970	△7.3
26年3月期第3四半期	4,412	10.0	1,001	54.0	982	59.2	1,046	62.4

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 975百万円 (△6.8%) 26年3月期第3四半期 1,047百万円 (62.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	30.60	—
26年3月期第3四半期	32.99	—

平成25年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。そのため、1株当たり四半期純利益につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行なわれたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	4,921	3,776	76.3	119.01
26年3月期	4,120	2,788	67.4	87.87

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 3,754百万円 26年3月期 2,778百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.59	3.59

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,153	7.3	1,303	4.6	1,302	6.3	1,140	△6.6	35.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	31,732,000 株	26年3月期	31,732,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	6 株	26年3月期	6 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	31,731,994 株	26年3月期3Q	31,731,996 株

平成25年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。そのため、上記発行済株式数(普通株式)につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行なわれたと仮定してそれぞれ算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は完了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部で回復にもたつきがあるものの、日銀による追加金融緩和や政府政策により緩やかな回復傾向が持続しています。しかしながら、消費税増税に伴う物価上昇や消費マインドの低下等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境におきましては、4月にマイクロソフトの「Windows XP」のサポートが終了したことによる入れ替え需要が終息した結果、当第3四半期連結累計期間のパソコン出荷台数は前年度比84.6%で推移しました(平成26年12月、JEITA調べ)。また、平成26年12月末の携帯電話端末契約者数は1億2,511万人となり、人口普及率98.5%に達しました。うちスマートフォン契約者数は6,544万件(構成比52.3%)となり、今後も引き続き好調に推移する見込みです(平成27年2月、MM総研調べ)。

こうした状況の中、当社グループは、パソコンソフト及び、Android端末を中心とするスマートフォン向けアプリの積極的な拡充に取り組んで参りました。

パソコンソフトでは、はがき作成ソフト「筆王」の展開を推し進めて参りました。本製品の最新バージョンでは、タブレットやMacでも使える年賀状作成サービス「web筆王」を新たに追加しました。また、同一家庭内で5台までの同時利用を可能にし、人気のご当地キャラデザインも多数収録するなど、製品の満足度をより高め、販売活動に注力いたしました。その結果、平成24年、25年に続き平成26年も3年連続でモデル別年間店頭販売本数第1位(※)を獲得いたしました。

※ 全国有力家電量販店の販売実績を集計する ジーエフケー マーケティング サービス ジャパン調べ

平成24年筆王Ver. 17、平成25年筆王Ver. 18、平成26年筆王Ver. 19、パソコン用ソフト/実用から「ハガキ」を抽出 モデル別数量シェア

成長著しいスマートフォン市場では、平成26年12月に会員数が1,200万人を突破したKDDI株式会社の「auスマートパス」を始め、株式会社NTTドコモの「スゴ得コンテンツ」、ソフトバンクモバイル株式会社の「App Pass」、米国Sprint Corporationの「App Pass」に対し、新製品の提供や既存製品のバージョンアップに努めました。特に「auスマートパス」ではその功績が認められ、天文シミュレーションアプリ「スマートステラ」が「auスマートパス ベストアプリ2014」の「ユーザー評価部門」に選出されました。

その他、スマホアプリが定額料金で使い放題のサービス「アプリ超ホーダイ」を発売しました。本サービスは、イオンリテール株式会社やビッグロブ株式会社をはじめとする、格安スマホ・SIM関連事業者と協業し、一般のお客様向けに提供されるものです。セキュリティから人気ゲームまで、90タイトル以上の厳選された高品質なアプリが簡単に利用できることから、今後需要の拡大が見込まれます。

この結果、当社グループの第3四半期連結累計期間の売上高は46億2百万円(前期比4.3%増)となり、営業利益は10億23百万円(前期比2.2%増)、経常利益は10億27百万円(前期比4.6%増)、四半期純利益は9億70百万円(前期比7.3%減)となり、第3四半期連結累計期間における営業利益、経常利益としては、3年連続で過去最高益となりました。

なお、当社グループは単一セグメントであります。各販売チャネルの営業概況は以下の通りです。

イ) 家電量販店

当販売チャネルでは、家電量販店及び携帯ショップ等において、個人ユーザー向けの国内店頭市場の開拓・拡大を目的として、パッケージソフトウェア製品等の販売活動を展開しております。当第3四半期連結累計期間は、主力製品を中心に、店頭での展開強化を推し進めて参りました。

セキュリティソフトは、「Windows XP」サポート終了による入れ替え需要が終息したことで、店頭販売本数が市場全体で前期比94.3%と減少しました。当社も、競合他社の新製品発売の影響を受け、前期比92.4%と減少しましたが、今後は、主力製品の「ウイルスセキュリティZERO」や「スーパーセキュリティZERO」の店頭POP刷新を始め、販促活動をより強化していく予定です。また、マイクロソフト社の新OS「Windows 10」についても適宜動向を確認し、迅速に対応することで販売本数の回復を図ります。

「筆王」は、年賀状作成シーズンに合わせた店頭での大規模展開を行ないました。素材数の多さや充実した機能を店頭POPやムービー広告を使って販促し、前述の通り、3年連続でモデル別年間店頭販売本数第1位につなげました。

その他、12月には「超ブルーライト削減」と「いきなりPDF」のPOSA技術を導入したパッケージ版を発売いたしました。本製品は、家電量販店での在庫負荷の軽減や紛失・盗難があった場合の損失リスクが無くなります。当社でも在庫管理の負荷が低減されることから、双方にメリットをもたらすものと期待しております。

上記の結果、当販売チャネルの売上高は、17億68百万円(前期比5.9%減)となりました。

ロ) 自社オンラインショップ

当販売チャネルでは、当社のウェブサイトソースネクストeSHOPを併設し、ソフトウェア製品のパッケージ販売、ダウンロード販売及びパソコン関連機器を中心としたハードウェア等の販売を行なっております。

主力製品の「ウイルスセキュリティZERO」は、Webサイトのログイン情報を暗号化して一元管理する、「パスワード管理機能」をオプション販売しました。「筆王」は、製品の自動アップグレードを始めとした既存ユーザーへの提案方法を見直すことで、継続的な売上に繋がるよう改善に取り組みました。

その他、他社ブランドの高機能映像編集ソフトをはじめ、様々なジャンルの商品を次々に発売し、好調に推移いたしました。

上記の結果、登録ユーザー数は順調に増加し、平成26年9月末現在では1,186万人を超え、売上高は、20億200万円(前期比10.1%増)となりました。

ハ) スマートフォン・通信事業者(キャリア)

当販売チャネルでは、成長著しいスマートフォン市場において、キャリアが提供する定額アプリ使い放題サービスへのコンテンツ提供及び販売に注力して参りました。

「auスマートパス」では、人気アプリの1つであった「超節電」の提供が2014年3月に終了し、その後継アプリの「超電池」への移行を推進中ですが、その影響で売上が一時的に減少しております。アプリ提供については好調であり、当第3四半期は「筆王」「Toca Kitchen」「Puffin Web Browser」など、5アプリを追加提供いたしました。また、会員様向けパソコンソフト(Windows版)として、「超ブルーライト削減」に続き「筆王2015」も提供いたしました。

「スゴ得コンテンツ」では、バッテリー総合管理アプリ「超電池」や「驚速メモリ」を新たに提供開始しました。また、アプリ数だけでなく、キャリアからの収益分配額の計算基準となるサイト数も順調に増加しております。当第3四半期は、従来の4サイトに加え、新たに「電池・パフォーマンス改善」サイトを開設し、合計5サイト13アプリになりました。

「App Pass」につきましても「シフト勤務カレンダー」「Puffin Web Browser」「Toca Kitchen」「筆王2015」の4アプリを追加提供し、合計14アプリになりました。当チャネルでは、提供キャリアが増えたことや各キャリアの会員数が増加したことにより、会員サービスからの安定的な収入が見込まれています。今後も引き続き新アプリの提供や、既存アプリの改善に取り組みます。

上記の結果、当販売チャネルの売上高は、6億円(前期比20.9%増)となりました。

ニ) その他

その他は主に企業や教育機関・官公庁などの法人向けに、パソコンソフトライセンスの販売を行ないました。その他の売上高は、2億120万円(前期比5.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ、8億100万円増加し、49億210万円となりました。流動資産は5億940万円増加し37億510万円、固定資産は2億700万円増加し11億700万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、売掛金の増加5億370万円、有価証券の減少3億円、現金及び預金の増加2億130万円、商品及び製品の増加500万円によるものであります。固定資産の増加の主な要因は、ソフトウェアの増加1億690万円、投資有価証券(投資その他の資産その他)の増加1億100万円によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末と比べ、1億860万円減少し、11億450万円となりました。流動負債は650万円減少し10億980万円、固定負債は1億200万円減少し460万円となりました。

流動負債の減少の主な要因は1年内返済予定の長期借入金返済による減少3億520万円、未払金の増加1億520万円、買掛金の増加1億150万円によるものであります。固定負債の減少の主な要因は、長期借入金の減少1億670万円によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ、9億880万円増加し、37億760万円となりました。純資産の増加の主な要因は、四半期純利益9億700万円によるものであります。なお、純資産の増加により自己資本比率は76.3%となり、前連結会計年度末67.4%と比べ、8.9ポイント増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では、平成26年5月14日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,507,418	1,720,639
売掛金	764,396	1,301,951
有価証券	300,000	-
商品及び製品	80,724	131,281
原材料及び貯蔵品	16,340	34,865
前渡金	89,002	121,621
繰延税金資産	347,399	371,967
その他	51,614	68,782
流動資産合計	3,156,896	3,751,110
固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	186,064	193,074
減価償却累計額	△161,940	△171,836
有形固定資産合計	24,124	21,238
無形固定資産		
ソフトウェア	677,522	847,086
その他	158,655	96,210
無形固定資産合計	836,177	943,296
投資その他の資産		
繰延税金資産	41,310	46,513
その他	70,354	161,460
貸倒引当金	△8,556	△1,800
投資その他の資産合計	103,108	206,173
固定資産合計	963,410	1,170,708
資産合計	4,120,306	4,921,819
負債の部		
流動負債		
買掛金	206,345	321,814
短期借入金	20,000	-
1年内返済予定の長期借入金	352,128	-
未払金	269,749	422,484
未払法人税等	73,506	41,446
賞与引当金	14,731	8,020
返品調整引当金	55,306	61,607
アフターサービス引当金	26,206	22,896
その他	146,316	220,199
流動負債合計	1,164,290	1,098,469
固定負債		
長期借入金	167,680	-
その他	-	46,944
固定負債合計	167,680	46,944
負債合計	1,331,970	1,145,414

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,771,226	1,771,226
資本剰余金	1,611,226	1,611,226
利益剰余金	△604,603	366,298
自己株式	△1	△1
株主資本合計	2,777,847	3,748,749
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,106	298
為替換算調整勘定	2,207	5,542
その他の包括利益累計額合計	1,101	5,841
新株予約権	9,386	21,813
純資産合計	2,788,335	3,776,404
負債純資産合計	4,120,306	4,921,819

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	4,412,917	4,602,176
売上原価	1,153,329	1,199,954
売上総利益	3,259,588	3,402,221
返品調整引当金繰入額	51,299	61,607
返品調整引当金戻入額	62,024	55,306
差引売上総利益	3,270,312	3,395,920
販売費及び一般管理費	2,269,192	2,372,570
営業利益	1,001,120	1,023,349
営業外収益		
受取利息	708	181
受取配当金	160	160
債務勘定整理益	1,361	5,095
還付消費税等	-	1,921
開発費負担金受入額	-	4,374
その他	21	669
営業外収益合計	2,251	12,403
営業外費用		
支払利息	13,095	872
為替差損	6,842	6,690
その他	750	324
営業外費用合計	20,688	7,887
経常利益	982,684	1,027,865
特別利益		
関係会社清算益	2,458	-
特別利益合計	2,458	-
特別損失		
前渡金評価損	2,327	2,591
特別損失合計	2,327	2,591
税金等調整前四半期純利益	982,815	1,025,273
法人税、住民税及び事業税	74,782	84,308
法人税等調整額	△138,777	△29,936
法人税等合計	△63,994	54,371
少数株主損益調整前四半期純利益	1,046,809	970,901
四半期純利益	1,046,809	970,901

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,046,809	970,901
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△900	1,404
為替換算調整勘定	1,225	3,334
その他の包括利益合計	325	4,739
四半期包括利益	1,047,135	975,641
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,047,135	975,641
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

該当事項はありません。